

平成30年度事業計画書

I 農地中間管理等事業

1 方針

農地中間管理事業については、事業開始から4年を経過し、県内45市町村のうち43市町村で農地中間管理事業による貸借が実施されるなど、関係者への制度の周知も一定程度進んだ。

平成29年度の機構の貸付面積は、熊本地震や機構集積協力金の制度改定等の影響を受けた平成28年度から増加したものの、目標を大きく下回る結果となっており、平成30年度は更なる引き上げを目指して取り組まなければならない。

そこで、農地中間管理事業に係る平成30年度の活動方針（別添）について、特に力を入れて取り組むべき課題ごとに活動方針を整理し、重点的に取り組んでいくこととする。

農地中間管理事業及び農地集積加速化事業、農地売買事業等を継続的に実施することにより、生産性の向上と地域農業の維持・発展につながる農地の集積・集約化に取り組む。

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業

① 農地の貸借

前年度と同様、2,000ha(新規900ha、更新1,100ha)を目標に農地の貸借に取り組む。

重点実施区域における地域の農業者等による話し合い活動を中心に農地の集積・集約化を推進するほか、農業委員会と連携・協力、市町村推進チームの構成団体との協力・分担等により、農地の有効かつ効率的な利用を図っていく。

② 中間保有農地の管理

現在のところ、公社ではマッチングが整った案件から借り入れ手続きを行っており、公社で中間管理すべき案件は殆ど発生しない見込みであるが、今後、受け手が借入れを中止した場合など借入農地の管理が必要となる場合は、業務委託により当該農地の管理を実施する。

このため、既存の借入農地面積約3,500haの1%について維持管理を見込む。

③ 耕作放棄地の再生利用

昨年度と同様、250ha（復旧可能な耕作放棄地面積の5%）を目標に、受け手とのマッチングを実現することにより、耕作放棄地の解消に取り組む。

特に、農地法に基づき農業委員会が実施する遊休農地等の利用意向調査の結果、機構への貸付意向があった農地であって、「機構の借入基準への適合性に関する判定会」で判定し基準適合とされたものについては、農地最適化推進委員へ情報提供するとともに、市町村等の窓口にリストを備える等により借受希望者へ紹介し、関係機関と協力しながらマッチングを進めていく。

④ 基盤整備との連携

県営基盤整備事業や農地耕作条件改善事業の実施地区を重点実施区域に指定し、基盤整備の実施と並行して農地集積を推進する。

なお、新たに創設された農地中間管理機構関連農地整備事業については、中山間地域や果樹園等の整備が遅れている地域を中心に、事業実施の可能性がある地区を選定し、他地区のモデルとなるよう基盤整備部局と連携を強化して取り組む。

【 事業計画 】

（単位：件、ha）

区 分		H30年度		H29年度		増 減		備 考
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	
①農地の貸借	借入	4,000	2,000	4,000	2,000	0	0	新規 900ha 更新 1,100ha
	貸付	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	
②中間保有農地の管理		－	35	－	25	－	10	既借入面積 3,500haの1%
③耕作放棄地の再生利用		－	250	－	250	－	0	復旧可能な耕作 放棄地面積 約5,000haの5%
④基盤整備との連携（県営）		40	200	28	140	12	60	事業実施地区数 と地区内での機 構集積面積
〃 （簡易）		55	110	40	80	15	30	

(2) 農地集積加速化事業（単県）

引き続き、集落内の合意形成を支援するコーディネーター（農地集積専門員）を配置し、県が指定した重点地区・樹園地地区や市町村が指定した集積促進地区

において、農地利用最適化推進委員等と連携し、集落内の話し合いによる担い手への農地の集積に取り組む。

【事業計画】

区 分	H30年度	H29年度	増 減	備 考
農地集積専門員数(人)	14	14	0	
重点地区数	24	46	▲22	H27
集積促進地区、	60	40	20	H28～30
樹園地地区数	8	8	0	
新規集積面積※ (ha)	400	400	0	

※ 集積面積はＪＡの円滑化事業分、特定農作業受委託分も含む。

(3) 農地中間管理機構の事業の特例事業

ア 農地売買等事業

農地中間管理機構の特例事業として農地の売買による利用集積に取り組む。

計画の達成に向けて、未実施市町村（15市町村）における推進を図るとともに、基盤整備事業に取り組む地域において、農地中間管理事業（貸借）と連携を図りながら売買による農地集積を推進する。

【事業計画】

区 分	H30年度			H29年度			増 減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	265	125	1,225,000	220	102	1,025,000	45	23	200,000
売渡	229	106	1,072,019	218	101	1,029,897	11	5	42,122

イ 農作業受託促進事業

農作業受託による土地利用型農業の生産性の向上を図るため、作業を受託する認定農業者等に対し、受託料相当額を無利子で貸付ける事業に引き続き取り組む。

【事業計画】

区 分	H30年度	H29年度	増 減	備 考
件 数	8	8	0	
作業受託増加面積 (ha)	20	20	0	
融資金額(千円)	40,000	40,000	0	

平成30年度農地中間管理機構の活動方針

(1) 地域の話合いによる集積・集約化事例の広域展開

- ・ これまで取り組んできた重点実施区域での話合い活動や担い手を明らかにし地域ぐるみの合意に基づく集積・集約化を目指す取組を一層進めるとともに、地域の担い手農業者や法人への集積・集約化、担い手となる地域営農組織の設立支援等、これまでの取組事例を広く紹介し、県内全域での取組みを加速化する。
- ・ 市町村推進チームにおいて、県地域営農組織ステップアップ支援事業等での話し合い活動や農地利用最適化推進委員の現場活動等、チームの関係機関が持っている地域情報を積極的に交換し、次に続く重点実施区域指定等に向けた話し合いを活発化する。

(2) 集約化に向けた中間管理権保有面積の増大と再配分手法の確立

- ・ 市町村推進チームにおいて、貸付申込書や遊休農地の利用意向調査、農業委員・農地利用最適化推進委員の戸別訪問調査の結果等関係機関が持っている貸借希望農地情報をリスト化し、情報を一元管理しながら効果的なマッチングにつなげる。
- ・ 支払の一本化による事務効率化のメリットが大きい大規模経営体をターゲットに、機構を活用した利用権設定を進めるとともに、農業委員会やJAが把握している貸借更新案件については、平成29年度に一部地域で先行実施した、一括して機構事業へ切り替える手法を県内に広く周知し、機構利用面積の積み上げを行う。
- ・ 本県での機構事業の基本的な考え方にに基づき、機構事業実施5年後の次年度から取り組むこととなる、更なる集約化を目的とした配分計画の変更手続きについて、スムーズかつ効果的に行うため地図情報の提供等を含めた再配分手法を確立する。

(3) 農業委員会と連携した農地利用の最適化推進

- ・ 県、農業会議、機構において、平成30年度の農地利用の最適化推進に関して活動方針を定め、農業委員及び最適化推進委員の実務演習や広報、戸別訪問など農業委員会と機構の具体的な連携活動の内容を明確にし、関係機関が情報を共有しつつ最適化の推進に取り組む。
- ・ 機構と農業会議は連携して、各農業委員会が行う農地利用最適化の優良な取組に対して顕彰を行う。

(4) 基盤整備事業実施地区等での機構を通じた集積実績の確実な積上げ

- ・ 基盤整備事業（県営基盤整備事業、農地耕作条件改善事業等をいう。）実施地区において、市町村の基盤整備部局と一般農政部局等が中心となり、関係機関が連携協力して集積を推進してきたところであるが、機構の転貸面積率は依然として低調な状況にある。
- ・ 一方で、担い手への集積を加速化するためには、担い手が耕作しやすいように農地をまとまった形で貸し付けていくことが重要であり、更なる集約化の実現には基盤整備の機会を捉えて推進していくことが効果的であることから、基盤整備の実施状況に応じて以下の取組みを行う。

ア 事業新規地区

事業計画段階において、農家を含め関係機関による話合いに積極的に参画し、機構を通じた担い手への集積・集約化の取組みを進める。

イ 事業実施地区

市町村等の基盤整備部局の担当者を対象に研修会を実施し、機構事業への理解を深めるとともに、農地中間管理事業と基盤整備事業の連携会議を通して、連携上の課題を明確にし、地域の実状に応じた効果的な活用手法を見出す。

ウ 事業完了地区

平成29年度に機構が熊本県土地改良事業団体連合会に委託してモデル地区で作成した農地利用状況図を活用し、具体的な集約化の取組みを支援するなど、事業完了地区での集約化の先行事例を作る。また、新たに土地改良区が主体となって担い手農業者等の調整を行い、集積・集約化に繋がる取組みを試行実施する。

(5) 樹園地及び中山間地域における基盤整備と併せた集積・集約化の推進

- ・ 樹園地及び中山間地域等条件不利地域における農地の持続的利用のためには、担い手への集積・集約化を進めるとともに、収益性の高い新規作物の導入等による新たな担い手の育成が必要である。そのためには担い手が効率的な生産に取り組むことができる土地基盤の整備が必要不可欠である。
- ・ 新たに創設された機構関連農地整備事業は、機構が借り入れる農地が対象となるものの、これまで、面積要件等から、基盤整備事業が十分行われず担い手への集積が進んでいない樹園地及び中山間地域等の条件不利地域においても取り組むことができる事業であり、中山間地域等で担い手への農地の集積・集約化を進めるうえで、有効な事業の一つである。

- ・ そこで、重点的に推進する地域において、調査計画段階から市町村、機構、地域振興局農業普及・振興課、農地整備課等がこれまで以上に連携を図りモデル的に本事業を進める。

（６）機構の認知度向上のための広報活動の展開

- ・ 平成２９年度に農業委員・最適化推進委員が実施した戸別訪問による聞き取り調査の結果、約９，０００戸の農家の回答のうち、機構（農地バンク）を知らない、聞いたことがない人は２６パーセントと依然として認知度が低い。
- ・ 認知度の向上のため、身近な市町村広報誌やラジオなどによる広報を継続するとともに、情報が届きにくい出し手を主なターゲットとした新たな手法による広報活動を展開する。

Ⅱ 畜産公共事業

1 方 針

平成29年度から取り組んでいる畜産環境総合整備事業（熊本市東部地区）を2ヶ年度事業により実施する。

熊本市東部は酪農を中心とした畜産業が盛んな地域で、大量に発生する家畜排せつ物は個々の堆肥化处理施設において堆肥化されるか液肥として処理され、飼料作物を中心に利用されてきたところである。

しかし、近年は周辺地域の都市化が進み、液肥等を散布する農地の減少や悪臭に対する苦情、地下水汚染などの環境問題が懸念されるため、周辺農家の家畜排せつ物等を受け入れる堆肥センターを整備し、良質な堆肥生産や適切な糞尿処理を行うことにより地域資源リサイクルシステムを構築し、畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を図る。

また、畜産環境総合整備事業の実施と同時に、熊本市より畜産環境総合整備関連事業（市単独事業）の業務委託を受け、同一敷地内において補助事業と市単独事業による施設整備を併せて実施する。

【事業の概要】

事業名	地区名	関係市町村	事業実施期	総事業費 (千円) ※注2	30年度事業費 (千円) ※注3	主な工事 対象施設
畜産環境総合整備事業 (畜産公共事業)	熊本市東部	熊本市	平成29年 ～ 平成30年	441,360	420,680	・家畜排せつ物処理施設 (堆肥製造棟) ・附帯施設(攪拌機) ・附帯施設(計量器)
畜産環境総合整備関連事業 (他団体からの委託事業)		熊本市	平成29年 ～ 平成30年	949,876	841,324	・家畜排せつ物処理施設 (堆肥保管棟) ・水分調整資材収集製造施設 (副資材保管棟) ・管理事務所 ・車庫 ・外構施設 ・運搬車両等
合 計				1,391,236	1,262,004	

注1) 事業費は、平成30年2月末の数値

2) 総事業費は、附帯事務費及び建設利息を含む。

3) 30年度事業費は、附帯事務費までを含む。

2 事業内容

(1) 事業費総括表

(単位：千円)

事業名	地区名	H30 年度 事業費	国交付金	県補助金	市負担金
畜産環境総合 整備事業	熊本市 東 部	420,680	200,000	52,168	168,512

(2) 平成30年度事業計画

<畜産環境総合整備事業>

(単位：千円)

区 分		事業量	事業費(千円)	備 考
利用 施設	家畜排せつ物処理施設 (堆肥製造棟) 棟	1	353,500	前年度からの 繰越を含む
	家畜排せつ物処理施設 (堆肥発酵攪拌機) 式	1	30,500	
	家畜排せつ物処理施設 (トラックスケール) 式	1	3,500	
	運搬作業機 台	1	12,500	
	小 計		400,000	
工事雑費			4,000	
一般管理費			14,280	
附帯事務費			2,400	
合計			420,680	

Ⅲ 新規就農支援事業

1 方針

農業の新しい担い手の確保・育成については、本県農業の維持・発展を図る上で重要な課題であることから、引き続き就農・就業相談、農業に関する情報の提供などの各種業務に取り組む。

(1) 新規就農支援センター機能強化事業

新規就農相談窓口として、(一社)熊本県農業会議と一体となって設立した「熊本県新規就農支援センター」の一員として、就農相談から就農定着までの一貫したサポートを行うため、就農・就業に関する情報を一元化、きめ細かな就農支援を行う。

平成30年度は、相談者の確保に向けた相談会の周知強化、就農支援情報の充実や各種相談会への参加、就農希望者へのフォローアップを行い、就農相談者への支援強化を図る。また、NPO法人熊本県就農支援機関協議会及びその他関係機関との連携と情報共有化を図りながら、新規就農者の育成・確保につなげる。

(2) 新規就農支援助成事業

農業後継者育成基金の運用益を活用した就農促進のための支援事業を実施する。30年度も、昨年度に引き続き農産物の流通や国際化に関する研修等、青年農業者クラブ活動強化を図るための事業等を行う。

2 事業計画

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業	① 就農相談活動	
	ア 相談件数	600 件
	イ 相談員の設置	3 人
	ウ 就農相談会の開催	13 回
	・ 県内（熊本市等）	(3 回)
	・ 県外（東京、大阪、福岡等）	(10 回)
	エ 無料職業紹介	15 件
	オ 情報の収集・提供	
	・ 関係機関情報交換会	2 回
	・ ウェブサイト情報更新	随時
カ 親元就農、Uターン者相談	・ 教育機関への情報提供	随時
		随時
② 新規就農者育成支援活動		
	ア 就農支援アドバイザーの設置	11 人
	イ 就農後のフォロー	40 回

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業 (再掲)	ウ 認定研修機関等との連携 ・ 熊本県就農支援機関協議会 ・ 県立農業大学校 ③ 現地研修会の開催 ④ 調査・研修等の活動 ⑤ 就農支援資金の管理回収 ・ J A 事務委託、現地調査等	随時 随時 随時 2 回 随時 62 件
(2) 新規就農支援助成事業 ※基金運用益を活用 (600 万円)	① 県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業 ② 青年農業者海外研修支援事業 ③ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業 ④ 就農準備研修機関等支援事業 ⑤ ジュニア農業体験支援事業 ⑥ 地域新規就農者支援組織等活動支援事業 ⑦ 地方クラブ課題解決活動支援事業	1 件 2 件 5 件 4 件 1 件 6 件 11 件

Ⅳ 熊本県農業公園管理運営等事業

1 方 針

指定管理4期の2年目となるが、利用者の安全確保を第一にしながら、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本に、県民に愛される公園となるよう管理運営に取り組む。

平成30年度においては、公園利用者総数の目標達成に向けて、広大な芝生広場を利用した誘致イベントについて、継続利用を主催者へ要請するとともに、新たなイベントの誘致についても積極的に取り組む。特に、2019 ラクビーワールドカップ開催に向けて子供たちのラグビー大会などを誘致する。

また、園内整備を進め、シンボルであるバラ園・花壇を良好な状態に管理するとともに、農業館等の施設において農業の歴史や農業の果たす役割、熊本県の農業施策等を紹介する展示等を行い、農業情報の発信に努める。

2 事業計画

(1) 目 標

- ① 利用者総数 500,000 人
(うち有料利用者数 88,000 人、無料利用者数 412,000 人)
- ② 農業体験参加者数 8,000 人 (うち参加団体 110 団体)
- ③ 食の体験参加者数 2,400 人 (うち参加団体 45 団体)

(2) 具体的な取り組み内容

項 目	内 容	備 考
① 施設の維持管理	バラ園等植栽管理、建物施設の管理	
② 農業情報の発信	農業に親しみが持てるよう工夫しながら、農業が果たす食料生産の役割や地域や自然を守る役割、熊本の農業の特徴、県の農業施策などの展示。 グリーンハウスでの水耕栽培による「巨木トマト（愛称：満天トマト）」の展示	
③ 農業の理解促進	「カントリーパーク食農塾」の実施 ・農作物の植え付け、収穫体験、 ・石窯・かまどによる食の体験 ・くまもとふるさと食の名人（米粉インストラクター）による料理教室 ・野菜、花き等園芸教室の実施による農業理解の促進	

項 目	内 容	備 考
④ イベントの開催	(自主イベント) ・ 春・秋のバラまつり ・ 採りたて市 ・ 凧あげ大会 ・ 水遊び広場 (誘致イベント) ・ 青空フェス ・ 農業フェア ・ ゆうきフェスタ ・ J A 植木まつり ・ 合志健康まつり ・ キッズサッカー大会等 ・ 水かけフェスティバル ・ タグラクビー大会 ・ YMCA 駅伝大会 ・ クロスカントリー大会	
⑤ 物産館における農産物等の展示販売	・ 県内の農業関係の加工品・農産物の展示販売等 ・ 地元合志市の障がい者施設等の生産品の販売	

V 他団体からの委託事業

○ 家畜人工授精用精液売買仲介業務

1 方針

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液や受精卵について、前年度に引き続き、家畜改良事業団と県下の農業団体の間で行われる売買の仲介事務を行う。

2 事業計画

家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う委託費を徴収する。

項 目	事業量	備 考
(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務	1,200 本	
(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務委託費	300 千円	

○熊本市東部地区畜産環境総合整備事業委託業務（熊本市単独事業）

1 方針

畜産環境総合整備事業で実施する家畜排せつ物処理施設と一体的に整備する堆肥化処理施設等について、熊本市の単独予算により施設を整備する業務を受託し、平成30年度の施設完成を目指す。

2 事業計画

(1) 事業費総括表

（単位：千円）

事業名	地区名	H30 年度 事業費	国交付金	県補助金	市負担金
畜産環境総合 整備関連事業		841,324	—	—	841,324

(2) 平成30年度事業計画

<畜産環境総合整備関連事業>

(単位：千円)

区 分		事業量	事業費(千円)	備 考
利用施設	家畜排せつ物処理施設 (堆肥製造棟) 棟		87,845	前年度からの繰越
	家畜排せつ物処理施設 (堆肥保管庫) 式		292,953	前年度からの繰越
	水分調整資材収集施設 (副資材保管棟) 棟	1	201,298	他事業からの移行
	管理事務所 棟	1	55,548	
	車 庫 棟	1	21,464	
	外 構 施 設 式	1	75,764	
	運搬車両等 台	9	94,952	
	さく井 式		6,500	前年度からの繰越
	小 計		836,324	
工事雑費			5,000	
一般管理費				
附帯事務費				
総 計			841,324	

1. 平成30年度収支予算書(案) (損益計算ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	30年度	29年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[231]	[231]	[0]	
基本財産受取利息	(231)	(231)	(0)	
基本金受取利息	231	231	0	
②特定資産運用益	[8,627]	[8,642]	[△ 15]	
特定資産受取利息	(8,627)	(8,642)	(△ 15)	
後継者基金受取利息	8,526	8,537	△ 11	
退職給付引当資産受取利息	101	105	△ 4	
③事業収益	[1,867,284]	[1,591,334]	[275,950]	
中間管理事業収益	(676,797)	(574,948)	(101,849)	
賃貸料収益	676,797	574,948	101,849	
特例事業収益	(1,104,556)	(931,225)	(173,331)	
用地売渡収益	1,100,043	926,908	173,135	
賃貸料収益	883	883	0	
一時貸付賃貸料収益	225	404	△ 179	
手数料収益	3,345	3,030	315	
雑収益	60	0	60	
農業公園管理運営事業収益	(35,392)	(33,392)	(2,000)	
入園料収入	24,289	24,289	0	
使用料収入	11,103	9,103	2,000	
物産館販売事業収益	(50,539)	(51,769)	(△ 1,230)	
物産館販売事業収益	50,539	51,769	△ 1,230	
商品売上高	8,534	8,534	0	
店外販売売上	40,227	41,457	△ 1,230	
自動販売機売上	1,778	1,778	0	
④受取補助金等	[492,184]	[456,414]	[35,770]	
売買支援事業費補助金	77,507	75,168	2,339	
中間管理事業費補助金	206,146	206,145	1	
耕作放棄地再生交付金	11,531	13,970	△ 2,439	
簡易な基盤整備事業補助金	3,300	3,300	0	
果樹経営支援対策事業補助金	4,500	4,500	0	
畜産基盤整備事業費補助金	168,163	132,168	35,995	
就農支援センター事業補助金	19,000	19,000	0	
受取補助金等振替額	2,037	2,163	△ 126	
⑤受託事業収益	[1,158,869]	[567,500]	[591,369]	
畜産基盤整備事業受託収益	252,245	88,512	163,733	
農業公園管理運営受託事業収益	65,000	65,000	0	
畜産環境総合整備事業受託収益	841,324	413,688	427,636	
売買仲介事業受託収益	300	300	0	
⑥雑収益	[1,004]	[1,016]	[△ 12]	
受取利息	33	41	△ 8	
雑収益	971	975	△ 4	
経常収益計	3,528,199	2,625,137	903,062	
(2) 経常費用				
①事業費	[3,514,292]	[2,610,706]	[903,586]	
役員報酬	1,812	1,405	407	
給与手当	212,445	209,784	2,661	
用地売渡原価	1,075,999	908,733	167,266	
賃貸料原価	678,760	576,911	101,849	
工事費	1,255,655	619,820	635,835	
支払利息	1,206	3,043	△ 1,837	
臨時雇賃金	2,830	1,800	1,030	
退職給付費用	4,639	4,279	360	
福利厚生費	35,057	33,889	1,168	
賞与引当金繰入額	4,980	5,443	△ 463	
会議費	1,329	1,639	△ 310	
旅費交通費	13,572	14,968	△ 1,396	
通信運搬費	5,313	4,933	380	
減価償却費	2,418	2,244	174	
消耗品費	9,381	9,786	△ 405	
消耗工具器具備品費	500	850	△ 350	
修繕費	6,480	6,608	△ 128	
印刷製本費	5,060	5,010	50	
燃料費	1,100	1,126	△ 26	

科 目	30年度	29年度	増 減	備考
光熱水道費	10,432	11,805	△ 1,373	
賃借料	8,004	7,735	269	
保険料	1,531	1,505	26	
諸謝金	4,802	4,552	250	
租税公課	12,791	10,082	2,709	
支払負担金	2,220	2,213	7	
支払助成金	5,500	6,000	△ 500	
支払手数料	2,450	2,450	0	
委託費	102,347	107,915	△ 5,568	
期首商品棚卸高	55	200	△ 145	
期末商品棚卸高	△ 55	△ 200	145	
商品購入費	38,060	38,060	0	
雑費	7,619	6,118	1,501	
②管理費	[12,511]	[12,369]	[142]	
役員報酬	4,089	4,047	42	
給与手当	3,506	3,403	103	
退職給付費用	389	295	94	
福利厚生費	1,547	1,692	△ 145	
賞与引当金繰入額	368	348	20	
会議費	60	59	1	
旅費交通費	90	58	32	
通信運搬費	37	23	14	
消耗品費	15	15	0	
印刷製本費	30	30	0	
光熱水道費	62	81	△ 19	
賃借料	465	495	△ 30	
保険料	150	150	0	
租税公課	4	0	4	
支払負担金	70	68	2	
委託費	1,479	1,442	37	
雑費	150	163	△ 13	
経常費用計	3,526,803	2,623,075	903,728	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,396	2,062	△ 666	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	1,396	2,062	△ 666	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	1,396	2,062	△ 666	
法人税、住民税及び事業税	644	131	513	
当期一般正味財産増減額	752	1,931	△ 1,179	
一般正味財産期首残高	162,294	162,021	273	
一般正味財産期末残高	163,046	163,952	△ 906	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	[228]	[228]	[0]	
基本財産受取利息	(228)	(228)	(0)	
基本金受取利息	228	228	0	
② 特定資産運用益	[8,526]	[8,537]	[△ 11]	
特定資産受取利息	(8,526)	(8,537)	(△ 11)	
後継者基金受取利息	8,526	8,537	△ 11	
③ 一般正味財産への振替額	[△ 10,917]	[△ 10,928]	[11]	
一般正味財産への振替額	△ 10,917	△ 10,928	11	
当期指定正味財産増減額	△ 2,163	△ 2,163	0	
指定正味財産期首残高	539,140	539,956	△ 816	
指定正味財産期末残高	536,977	537,793	△ 816	
III 正味財産期末残高	700,023	701,745	△ 1,722	

(付記) 借入最高限度額 中間管理事業借入金 118,610千円
 特例事業借入金 1,265,000千円
 短期借入金 250,000千円

(注) 1 平成29年度は当初予算である。
 2 平成30年度の一般正味財産期首残高は平成30年3月時点での見込額である。

1. 収支予算書内訳表(案) (損益計算ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計			法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[231]			[231]	
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(231)			(231)	
基本金受取利息	0	0	0	0	231			231	
②特定資産運用益	[6,713]	[0]	[0]	[0]	[1,914]			[8,627]	
特定資産受取利息	(6,713)	(0)	(0)	(0)	(1,914)			(8,627)	
後継者基金受取利息	6,713	0	0	0	1,813			8,526	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	101			101	
③事業収益	[1,781,353]	[85,931]	[0]	[85,931]	[0]			[1,867,284]	
中間管理事業収益	(676,797)	(0)	(0)	(0)	(0)			(676,797)	
賃貸料収益	676,797	0	0	0	0			676,797	
特例事業収益	(1,104,556)	(0)	(0)	(0)	(0)			(1,104,556)	
用地売渡収益	1,100,043	0	0	0	0			1,100,043	
賃貸料収益	883	0	0	0	0			883	
一時貸付賃貸料収益	225	0	0	0	0			225	
手数料収益	3,345	0	0	0	0			3,345	
雑収益	60	0	0	0	0			60	
農業公園管理運営事業収益	(0)	(35,392)	(0)	(35,392)	(0)			(35,392)	
入園料収入	0	24,289	0	24,289	0			24,289	
使用料収入	0	11,103	0	11,103	0			11,103	
物産館販売事業収益	(0)	(50,539)	(0)	(50,539)	(0)			(50,539)	
物産館販売事業収益	0	50,539	0	50,539	0			50,539	
商品売上高	0	8,534	0	8,534	0			8,534	
店外販売売上	0	40,227	0	40,227	0			40,227	
自動販売機売上	0	1,778	0	1,778	0			1,778	
④受取補助金等	[482,204]	[0]	[0]	[0]	[9,980]			[492,184]	
売買支援事業費補助金	67,527	0	0	0	9,980			77,507	
中間管理事業費補助金	206,146	0	0	0	0			206,146	
耕作放棄地再生交付金	11,531	0	0	0	0			11,531	
簡易な基盤整備事業補助金	3,300	0	0	0	0			3,300	
果樹経営支援対策事業補助金	4,500	0	0	0	0			4,500	
畜産基盤整備事業費補助金	168,163	0	0	0	0			168,163	
就農支援センター事業補助金	19,000	0	0	0	0			19,000	
受取補助金等振替額	2,037	0	0	0	0			2,037	
⑤受託事業収益	[252,245]	[65,000]	[841,624]	[906,624]	[0]			[1,158,869]	
畜産基盤整備事業受託収益	252,245	0	0	0	0			252,245	
農業公園管理運営受託事業収益	0	65,000	0	65,000	0			65,000	
畜産環境総合整備事業受託収益	0	0	841,324	841,324	0			841,324	
売買仲介事業受託収益	0	0	300	300	0			300	
⑥雑収益	[26]	[975]	[0]	[975]	[3]			[1,004]	
受取利息	26	5	0	5	2			33	
雑収益	0	970	0	970	1			971	
経常収益計	2,522,541	151,906	841,624	993,530	12,128			3,528,199	
(2) 経常費用									
①事業費	[2,522,595]	[150,350]	[841,347]	[991,697]	[0]			[3,514,292]	
役員報酬	1,318	324	170	494	0			1,812	
給与手当	164,971	45,314	2,160	47,474	0			212,445	
用地売渡原価	1,075,999	0	0	0	0			1,075,999	
賃貸料原価	678,760	0	0	0	0			678,760	

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計				法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計					
工事費	419,331	0	836,324	836,324	0		1,255,655		
支払利息	1,206	0	0	0	0		1,206		
臨時雇賃金	2,430	400	0	400	0		2,830		
退職給付費用	3,239	1,280	120	1,400	0		4,639		
福利厚生費	27,253	7,322	482	7,804	0		35,057		
賞与引当金繰入額	3,676	1,114	190	1,304	0		4,980		
会議費	1,329	0	0	0	0		1,329		
旅費交通費	13,042	400	130	530	0		13,572		
通信運搬費	4,491	770	52	822	0		5,313		
減価償却費	2,037	381	0	381	0		2,418		
消耗品費	2,530	6,650	201	6,851	0		9,381		
消耗工具器具備品費	100	400	0	400	0		500		
修繕費	400	6,080	0	6,080	0		6,480		
印刷製本費	3,980	1,070	10	1,080	0		5,060		
燃料費	260	800	40	840	0		1,100		
光熱水道費	1,147	9,284	1	9,285	0		10,432		
賃借料	5,434	2,269	301	2,570	0		8,004		
保険料	330	1,201	0	1,201	0		1,531		
諸謝金	2,762	2,040	0	2,040	0		4,802		
租税公課	6,987	5,008	796	5,804	0		12,791		
支払負担金	2,220	0	0	0	0		2,220		
支払助成金	5,500	0	0	0	0		5,500		
支払手数料	0	2,450	0	2,450	0		2,450		
委託費	88,828	13,519	0	13,519	0		102,347		
期首商品棚卸高	0	55	0	55	0		55		
期末商品棚卸高	0	△ 55	0	△ 55	0		△ 55		
商品購入費	0	38,060	0	38,060	0		38,060		
雑費	3,035	4,214	370	4,584	0		7,619		
②管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[12,511]		[12,511]		
役員報酬	0	0	0	0	4,089		4,089		
給与手当	0	0	0	0	3,506		3,506		
退職給付費用	0	0	0	0	389		389		
福利厚生費	0	0	0	0	1,547		1,547		
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	368		368		
会議費	0	0	0	0	60		60		
旅費交通費	0	0	0	0	90		90		
通信運搬費	0	0	0	0	37		37		
消耗品費	0	0	0	0	15		15		
印刷製本費	0	0	0	0	30		30		
光熱水道費	0	0	0	0	62		62		
賃借料	0	0	0	0	465		465		
保険料	0	0	0	0	150		150		
租税公課	0	0	0	0	4		4		
支払負担金	0	0	0	0	70		70		
委託費	0	0	0	0	1,479		1,479		
雑費	0	0	0	0	150		150		
経常費用計	2,522,595	150,350	841,347	991,697	12,511		3,526,803		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 54	1,556	277	1,833	△ 383		1,396		
基本財産評価損益等									
特定資産評価損益等									
投資有価証券評価損益等									
評価損益等計	0	0	0	0	0		0		
当期経常増減額	△ 54	1,556	277	1,833	△ 383		1,396		

2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	△ 237	△ 277	△ 514	514	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 54	1,319	0	1,319	131	1,396	
法人税、住民税及び事業税	0	513	0	513	131	644	
当期一般正味財産増減額	△ 54	806	0	806	0	752	
一般正味財産期首残高	△ 769	3,122	△ 1,414	1,708	161,355	162,294	
一般正味財産期末残高	△ 823	3,928	△ 1,414	2,514	161,355	163,046	
II 指定正味財産増減の部							
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[228]	[228]	
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(228)	(228)	
基本金受取利息	0	0	0	0	228	228	
② 特定資産運用益	[6,713]	[0]	[0]	[0]	[1,813]	[8,526]	
特定資産受取利息	(6,713)	(0)	(0)	(0)	(1,813)	(8,526)	
後継者基金受取利息	6,713	0	0	0	1,813	8,526	
③ 一般正味財産への振替額	[△ 8,876]	[0]	[0]	[0]	[△ 2,041]	[△ 10,917]	
一般正味財産への振替額	△ 8,876	0	0	0	△ 2,041	△ 10,917	
当期指定正味財産増減額	△ 2,163	0	0	0	0	△ 2,163	
指定正味財産期首残高	408,927	0	0	0	130,213	539,140	
指定正味財産期末残高	406,764	0	0	0	130,213	536,977	
III 正味財産期末残高	405,941	3,928	△ 1,414	2,514	291,568	700,023	

資金調達及び設備投資の見込み

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1 資金調達の見込みについて

(1) 農地中間管理事業（条件整備）

① 耕作放棄地の再生

- ・ 借入目的：耕作放棄地再生資金の調達のため
- ・ 借入金額：115,310 千円
- ・ 借入先：全国農地保有合理化協会
- ・ 返済期日：平成41年3月31日

② 簡易な基盤整備

- ・ 借入目的：簡易な基盤整備事業資金の調達のため
- ・ 借入金額：3,300 千円
- ・ 借入先：全国農地保有合理化協会
- ・ 返済期日：平成41年3月31日

(2) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等事業、農作業受委託促進事業）

① 農地買入資金の借入（単県事業分）

- ・ 借入目的：農地買入資金の調達のため
- ・ 借入金額：200,000 千円
- ・ 借入先：菊池地域農業協同組合
- ・ 返済期日：平成36年3月31日

② 農地買入資金及び農作業受委託促進事業の貸付金（国事業分）

- ・ 借入目的：農地買入資金及び農作業受委託促進事業貸付金の調達のため
- ・ 借入金額：1,065,000 千円
- ・ 借入先：全国農地保有合理化協会
- ・ 返済期日：平成41年3月31日

(3) 畜産公共事業および委託事業

- ・ 借入目的：工事費及び事務費の調達のため
※ 補助金、事業参加者負担金および委託料が入金するまでの間の短期資金として調達
- ・ 借入金額：250,000 千円
- ・ 借入先：菊池地域農業協同組合
- ・ 返済期日：平成31年5月31日

2 設備投資の見込みについて

なし